

多摩市教育委員会は23日、通学する小中学校を選べる学校選択制を大幅に見直し、2013年度からは区域外に通える条件を狭める方針を発表した。学校規模の差を縮め、災害時などの安全確保や地域との連携を深める狙いがある。

通常公立の小中学校は通学区域の「指定校」に通う。多摩市内には現在、小学校18校、中学校9校があり、2003年度に学校選択制を導入した。当初は小

小中学校選択、条件狭める

多摩市、規模の格差を是正

年が過ぎた多摩ニコータウンを抱え、児童・生徒数は二ヶ月の半数。選択制の結果「特色ある学校づくりが進んだ」などと評価する声がある一方、一部に希望がある一方で、「児童が徒歩で30分以内」という条件を設けていた。同市教委などによると、

中学校ともに市内全域から選べたが、現在は小学校は隣接区域から選ぶ。

新しい制度では指定校以外を選ぶ条件を絞り込む。具体的には①指定校まで30分以上など一定の距離があり、隣接校なら半分程度に短縮可能②市内での転居やきようだいで同じ学校を希望するなどだ。計画案へのパブリックコメントを受け付け、3月末にも決定するという。多摩市は入居開始から40

朝日新聞

2012年(平成24年)3月31日付

第3種郵便物認可

杉並学校選択制廃止

16年度「デメリット目立つ」

東京都杉並区教委は、小中学校で実施している学校選択制を2016年度に廃止する方針を決めた。競争原理導入による学校活性化を目指したが、校舎の新しさなど、教育内容と関係ないことで学校が選ばれる傾向があるためといふ。

学校選択制は、一定の地域内で、通いたい学校を自由に選べる制度。東京23区内のうち19区が選択制をしているが、廃止方針を決

めたのは杉並区が初めて。杉並区が導入から10年になるのを機に検証したところ、一部の学校に人気が集まっていたが、希望者が激減したりするなどのデメリットが目立ってきたといふ。

PTA役員や校長らを対象にしたアンケートでは、8分の2が「制度の廃止か見直し」と回答した。

内閣府の2009年の調査では、学校選択制を導入

した自治体は、小学校で12・9%、中学校で14・2%。「地域活動の衰退」「人気校、不人気校が固定化した」などを理由に前橋市、長崎市、東京都多摩市なども制度の廃止や廃止方針を決めている。

一方、大阪市は「保護者の選択にさらすこと」で、学校に競争を促すとする橋下徹市長の意向で、東京の例を参考に4月から選択制の制度設計を始める予定だ。橋下氏はこれまで報道陣に「だめだった事例だけを取り上げるのはおかしい」と語っていた。

(編集委員・西見誠一)

都内では小学校は15区8市、中学校は19区10市で学校選択制導入。江東区では2002年度に小中学校で始めたが、その後に見直し、現在は小学校について「児童が徒歩で30分以内」という条件を設けてい

(金子栄希)